

ESCAPEX v. GOOGLE事件、上訴番号2024-1201(CAFC、2025年11月25日)。Taranto裁判官、Stoll裁判官、Stark裁判官による審理。カリフォルニア州北部地区地方裁判所(Judge Chhabria)の判決を不服としての上訴。

背景:

EscapeX社はテキサス州西部地区地方裁判所にてGoogle社を提訴し、Google社が所有するYouTube Musicが自社の特許を侵害していると主張した。これに対して、Google社は、被疑特徴はYouTube Musicには存在しないため、EscapeX社は訴訟前の十分な調査を行っていなかったと反論した。EscapeX社は訴状を補正し、代わりにYouTubeの自動追加(Auto-Add)機能を訴訟対象としたが、Google社は、基本的なインターネット検索を行えば、自動追加機能は特許の優先日より前から存在していたことがわかるはずだと指摘した。EscapeX社はGoogle社からの自主的訴訟取り下げ(voluntary dismissal)要請を無視し、Google社の裁判地/管轄権変更申し立て(transfer motion)にも応じなかったため、テキサス州地方裁判所は、EscapeX社の「期限内に煩わしく度重ねて提出しないこと(troublesome and repeated failure to file in a timely manner)」を指摘した上で、カリフォルニア州北部地区地方裁判所への変更を認めた。一方、別の訴訟では、ニューヨーク州南部地区地方裁判所は、当該特許のすべてのクレームには§101に基づき特許適格性はないと判断した。しかし、EscapeX社はこの判決を不服として上訴しなかった。

Google社が再び自主的訴訟取り下げ(voluntary dismissal)要請を求めた後、EscapeX社は、Google社が各当事者がそれぞれの費用を負担することに同意したと虚偽の主張をする「共同訴訟取り下げ合意書(joint stipulation of dismissal)」と称する文書を提出した。EscapeX社の弁護士は、Google社の弁護士が同意したと証言したが、EscapeX社はこの文書をGoogle社に提示したことは一度もなかった。Google社は直ちにこの合意書の撤回を要求し、EscapeX社は同日中にこれに応じた。カリフォルニア州地方裁判所は、Google社の例外的な訴訟費用請求の申し立て(motion for exceptional case fees)を認め、相手方に約19万ドルの支払いを命じた。これに対して、EscapeX社は判決(judgement)補正の申し立てを提出し、社長とエンジニアの宣言書(declarations)を「新たに発見された証拠(newly discovered evidence)」として添付した。カリフォルニア州地方裁判所はこの申し立てを退け、EscapeX社とその弁護士に対し、弁護士制裁金として追加で6万3000ドルの支払いを命じ、両者に連帯責任を負わせた。EscapeX社はこれを不服として上訴した。

争点/判決:

カリフォルニア州地方裁判所が、本件を例外的な事案(exceptional case)と認定し、判決補正の申し立てを退け、弁護士制裁金を命じたことにおいて、裁量権を乱用したと言えるか。すべてに対して否。原判決が確認支持された。

審理内容:

CAFCは、カリフォルニア州地方裁判所による例外的な事案(exceptional case)との認定が十分に根拠に基づいていると判断した。EscapeX社は、異なるGoogle社製品の特徴を不適切に組み合わせた訴状や、特許より前に存在した特徴を対象とした補正訴状において示されるように、訴訟前の十分な調査を行っていなかった。Google社からのレターおよびニューヨーク南部地区地方裁判所による§101に基づく特許無効判決において、訴状の不備について警告を受けていたにもかかわらず、EscapeX社は訴訟を継続した。また、CAFCは、裁判地/管轄権変更後わずか2か月しか経過していないことを理由に敬意を払う必要性(deference)を軽減すべきだというEscapeX社の主張を退け、これでは「理不尽にも、当事者が短期間であれば制裁対象となる行為を行っても何の罰も受けないことを示唆することになる(perversely suggest that a party could act in an otherwise sanctionable manner for a brief time and suffer no consequences)」と指摘した。

判決補正の申し立てについて、宣言書は、証人らは常にEscapeX社の管理下におかれていたため、「新たに発見された証拠(newly discovered evidence)」とはみなされなかった。弁護士に対する制裁は、EscapeX社の弁護士らが根拠のない申し立てを提出するという軽率な行為に及んだことや、熱心な弁護活動は「他の義務を無視する免罪符にはならない(is not a license to ignore other duties)」ことから、適切であるとされた。

上訴審における訴訟費用はGoogle社に有利に裁定された。